

3. 育児相談セミナーの効果分析 (2)

愛育相談所	吉川政夫 (東海大学)
	山本清恵・千賀悠子
	川井尚
母子保健研究部	加藤忠明
客員研究員	石井哲夫 (日本社会事業大学)
厚生省児童家庭局	枋尾勲・柏女霊峰

要約：育児相談事業の展開を図る上で、育児相談担当者に対する研修および地域の他機関との連携協力は重要である。本研究では、育児相談担当者に対する研修の長期的効果について検討するとともに育児相談にかかわる他機関との連携協力の実態とその可能性について探った。過去3年間に開催されたセミナー参加者166名に対して質問紙による調査を実施した。その結果、研修の効果が2年以上の長期にわたってあることが確認された。また、研修経験は育児相談だけでなく保育業務にも役立っていることが判明した。保育所の半数が相談ケースを医療機関や児童相談所などに委託したことがあることがわかった。今後、連携協力関係を強めるためには、相互に相手機関の仕事の理解につとめることとお互いの機関の持ち味を生かし合うことが必要である。また、育児相談業務を展開しやすくするための環境づくりも必要なことが明らかになった。

見出し語：保育所、育児相談、研修効果、機関連携

Analysis of the Effects of Seminar for Child Care Counseling (2)

Masao KIKKAWA, Kiyoe YAMAMOTO, Yuko CHIGA, Hisashi KAWAI,
Tadaaki KATO, Tetsuo ISHII, Isao TOCHIO and Reiho KASHIWAME

Training for child care counselor and cooperation with other facilities are important matters to intend to develop the child care counseling service. The purposes of this study were to examine the long-term effects of the training for child care counselor and investigate the actual conditions and possibilities of cooperation with other facilities. A questionnaire survey was carried out to 166 subjects who had participated in the seminar for the past three years. As the result, it was confirmed that the effects of the training had extended over two years. It was also found that the training experience was useful for not only child care counseling but also early childhood education and care. Half of the day nurseries have experiences in referring cases to medical agencies or child counseling centers. Each facility must promote mutual understanding and make the most of its characteristics to build up a closer connection with other facility. It is also necessary to organize the environment to facilitate developing the child care counseling.

Key Words: Child Care Counseling, Effects of Training, Cooperation with other facility

I 目的

地域社会のなかで、育児中の保護者は孤立しがちであり、彼等にとって、困った時、身近で、気軽に、子育てのこと、しつけ、発達、遊ばせ方などの相談に応じてもらえる場が必要である。育児相談はそうしたニーズに応えるサービスを地域の保護者に提供する使命をもっている。

現在、保育所の保母などの児童福祉施設職員によって母子保健活動としての育児相談事業が各地で実施されている。まだ始められてからの年月が浅い育児相談が、地域にねざした乳幼児・児童の健全育成のための社会資源として機能するためには、今後、①相談者の資質の向上、②保育という本来業務の中に相談業務をいかに効果的に位置づけ、両業務の統合を図るか、③保健所、児童相談所、家庭児童相談室などの相談専門業務を果たしている他の諸機関とどう連携をとるか、などの課題を解決していく必要がある。

本研究では、それら3つの課題のうち、相談者の資質の向上にかかわる「育児相談セミナーの効果に関する分析」および「他機関との連携に関する検討」についてとりあげた。

育児相談セミナーの効果に関する分析については、前回の研究(1990)で研修の直後効果を検討したので今回は、研修の体験が現場でどの程度、どのように生かされているか、いわば、研修の長期的効果について検討した。また、育児相談の展開を図る上で、地域他機関との連携協力が不可欠であるため、他機関との連携協力の実態とその可能性について探った。

II 方法

「育児相談シニアセミナー参加体験に関する質問項目」および「他機関との連携についての実態と意見に関する質問項目」からなる質問紙による調査を、最近の3回の愛育会主催のセミナー参加者に対して、郵送法によって実施した。調査対象者の内訳は、調査時から半年前の第5回(1991年度)46名、1年半前の第4回(19

90年度)39名、2年半前の第3回(1989年度)81名の計166名である。調査時期は平成4年6月であった。

III 結果および考察

1 回答者の概要

各回の有効回答者は、第5回18名(有効回答率39.1%)第4回18名(同46.2%)、第3回25名(同30.9%)であった。同一回答者でセミナーに2回参加している回答者がいたため、回答者総数は56名(同33.7%)であった。回答者の所属は保育所が75.5%と最も多く、市役所13.2%、その他11.3%であった。育児相談事業を実施している機関は59.2%、実施していない機関が34.7%、現在計画中6.1%である。また、育児相談事業を実施している機関のうち実施期間5年以下が46.4%、6年以上が53.6%である。なお、保育所のうち、障害児保育を実施しているのは73.9%と多い。職種は所長(園長)が42.3%を占め、保母38.5%、その他(区や市の育児相談員など)19.2%であった。保育等の経験年数は10年以下が19.3%、11年から20年までが30.8%、21年以上が46.2%、保育の経験なし3.8%であった。また、相談業務経験のある人は74.5%を占め、その経験年数6年以上が45.7%、3年から5年が34.3%、2年以下が20%であった。以上のように回答者は保育経験、相談経験ともに中堅以上の保育所職員が大多数であった。

2 研修の長期的効果の検討

参加年度により研修の長期的効果に違いがみられるかをカイ二乗検定によって検討したところ、すべての項目において有意な関連が認められなかったため、以下では回答者全体の結果について検討する。

- (1) 職場の職員への研修内容の伝達
職場に帰ってから、セミナーでの研修内容や研修体験

を職場の人たちにどのように伝えたかを質問したところ（重複回答）、「事務的な報告以外特に伝えなかった」人は12.5%のみで、「職場でセミナーに関する報告会を持ちみんなで話し合った」（41.1%）、「報告会は持たなかったが、同僚などに研修の内容や経験を伝え、話し合った」（44.6%）、「機会があるたびに同僚などに研修の内容や経験について話した」（39.3%）という回答が多くを占めている。このことから、研修で得た知識や体験が参加者のみにとどまらずに職場の職員たちにも分かち持たれているといえる。これを、育児相談事業実施の有無とクロスしてみると、育児相談を実施している機関からの参加者は実施していない機関や現在計画中の機関からの参加者に比べ、研修の内容や体験を熱心かつ積極的に職場に還元していることが明らかである。

(2) 研修経験で印象に残っていること

セミナーに参加した経験に関して今でも印象に残っていることがあるかを尋ねたところ、「ある」が92.7%、「ない」が7.3%であり、それは半年前でも2年半前でも変わらない。また、育児相談事業実施の有無に関係なく「印象に残っていることがある」と回答している。具体的に印象に残っていること（自由記述回答による）としては、「傾聴の姿勢など、相談活動の基本姿勢を学べたこと」、「ロールプレイなどの体験が貴重であったこと」、「育児相談を実践している参加者との出会いと交流ができたこと」、「自分自身を知り、自分自身に気づくことの大切さを改めて知ったこと」、「研修担当者の態度に感心したこと」が多かった。日々の相談活動の実践では悩むことや苦しむことがしばしばある。そうした時に、こころに残っているこれらの印象や体験はこころの支えとなり、相談活動への動機づけとなるであろう。

(3) 研修経験はその後の育児相談に役立ったか

セミナーの研修経験がその後の育児相談業務の「役に立った」が51.8%、「多少役に立った」が32.1%、「育児相談に従事していないのでわからない」が16.1%であり、「役に立たなかった」という回答はま

ったくなかった。それでは、具体的にどのように役だっているかを尋ねたところ（重複回答）、「相談者としての基本姿勢を持てるようになった」（68.1%）、「相談者としての自分を深く見つめるようになった」（61.7%）が回答者の過半数を越え、以下、「来談者（母親）の気持ちが以前よりわかるようになった」（42.6%）、「子どもの問題行動の理解が深まった」（25.5%）、「育児相談に対する不安が減り、自信が持てるようになった」（19.1%）などが続いている。セミナーのねらいが「相談の基本姿勢の理解」や「自己への気づき」にあったことを考えれば、所定の研修の効果と意義が十分にあったといえよう。これまでのセミナーでは育児相談に不可欠なカウンセリングの基本を参加者に学んでもらうことに徹していたが、今後、育児相談の専門性を深める研修テーマを設定し、育児相談担当者の専門性をさらに開発する研修を実施すべきであろう。

(4) 研修経験はその後の保育業務に役立ったか

セミナーの研修経験がその後の保育業務の「役に立っている」という回答が全体の62.5%と過半数を超え「少し役に立っている」が28.6%、「保育業務に従事していないのでわからない」8.9%であった。すなわち、育児相談の研修効果は保育業務全般に波及している。これは、子どもや母親に対してこころを開き相手の気持ちをわかろうとする相談の基本姿勢が日常の保育業務にいかに必要なかをあらためて確認できたことに他ならない。クロス集計によってそれを比較したところ、育児相談を実施している機関に所属している人の「役に立っている」回答率（76%）は、それを実施していない人の回答率（59%）に比べ顕著に高い。同様に、保育士と園長（所長）のそれを比べると、園長（所長）の「役に立っている」回答率（73%）は保育士の回答率（60%）よりも高い。この結果は、育児相談実践者や責任ある立場の人の研修に対する学びの姿勢が積極的かつ真剣であることを示していると考えられる。

(5) 研修内容や研修方法で改善してほしい点

研修をふりかえって、研修の内容や方法で改善してほ

しい点が「ある」が回答者全体の41.5%、「ない」が58.5%であった。改善してほしい点が「ある」の回答率は、園長(所長)45%、保母25%と園長に多かった。しかし、育児相談業務実施の有無との間には違いは見られなかった。改善してほしい点については(重複回答)、「十分に話し合うことができなかった」(改善してほしい点が「ある」の回答者の45.%%、以下同様)、「育児相談に役立つ内容が少なかった」(31.8%)、「研修スタッフの考え方や技法が強く出され参加者個々の主体的な意見を出しにくい、参加者個々の思いが深められない」(27.3%)、「研修の内容が良く理解できなかった」(18.2%)「理屈はわかるが実行しにくい内容だった」(18.2%)などが多くあげられた。「その他」の意見として、「もっと内容を増やし、専門的に進めてほしい」という自由回答も4件みうけられた。研修主催者側としては、知識注入式の研修を極力避け、研修が主体的、体験的な学びの場となるよう配慮したつもりであるが、時間的制約もあって上記のようなことができる「ゆとり」に欠けていたと考えられる。これらの意見を生かして今後の研修のあり方の改善に努めたい。なお、1992年度は、これまでのベーシックな研修に加え、より専門性を深められるセミナーの開催を予定していることを付け加えておく。

(6) 今後のセミナーの希望テーマ

今後のセミナーのテーマについての希望としては(重複回答)、「母子関係の援助」(57.1%)、「カウンセリングの技法の体験」(46.4%)、「子どもの問題行動の援助」(42.9%)、「家族関係の援助」(39.3%)、「カウンセリングの知識の獲得」(35.7%)、「子どもの発育発達の援助」(25.0%)、「カウンセリングマインドの会得」(19.6%)の順に多かった。これまでのセミナー終了時にアンケートをした結果では、決まって「カウンセリングの知識の獲得」と「カウンセリングマインドの会得」が上位を占めていた。しかし、今回の希望テーマは、援助対象に対する具体的な援助に関する内容が上位を占め、カウンセリングマインドやカウンセリングの知識の獲得よりもカウンセリング技法の体験が重視されている。このことは、

研修受講者、すなわち育児相談担当者が相談の専門性の必要性を具体的に感じ始めていることのあらわれと受け取れる。このこと自体は喜ぶべきことではあるが、あくまでも相談の基本姿勢の上にそうした専門性を積み上げていってもらうことを強調したい。そうした危惧は、育児相談実施の有無と希望テーマのクロス集計結果に垣間見られる。すなわち、育児相談を「実施している」保育所の回答者は「実施していない」保育所の回答者に比べ「カウンセリングの技法の体験」、「カウンセリングの知識の獲得」、「カウンセリングマインドの会得」の希望が明らかに多く、子どもや母親や家族に対する援助の希望が明らかに少ない。育児相談担当者は、育児相談を実践すればするほど相談の基本姿勢の意義と重要性に気づくのではあるまいか。その点で、具体的な状況に即応可能な技能の獲得も必要ではあるが、育児相談に関する心理臨床研修ではあくまでも相談の基本姿勢を深め極めることが求められているのではなからうか。なお、「母子関係の援助」が非常に多く要望されている結果は、現代の育児における母親のあり方に多くの問題があることを示唆している。

(7) 育児相談に関する現在の問題と今後の課題

自由記述回答によって得られた育児相談に関する現在の問題は、1) 母親の育児能力や育児態度の問題、2) 相談件数の問題、3) 相談事業の環境づくりの問題の3つに集約される。1) の問題は、親になったが子育てがわからないで悩み孤立しがちな親、子どものあそびせ方やしつけの仕方に関する比較的簡単なスキルに乏しい親、母親らしく育ておらず子どもの問題や自分の問題に気づけない親が増えていること。2) の問題は、相談件数が少ないこと。電話相談はわりと相談しやすいのでかかってくるが、来園して直接相談するケースが少ない。育児相談となると親のほうが構えてしまい相談に来るまでに時間がかかってしまう。3) の問題は、育児相談の時間と場所と人に余裕がなく、また、委託したいケースに関する連携協力体制が不十分であること。

回答として得られた今後の課題としては、母親の育児能力や育児態度の問題には、母子関係の援助を行える相談の専門性を相談担当者が身につけて母親の問題に対処

する。すなわち、答えを一時的にすぐと与えず、母親の悩みや言葉に傾聴し、共感的にかかわることで、母親との人間関係をまずつくり、その上でともに解決策を考えたり母親の気づきを促したりする。そうした相談の基本姿勢を培う努力をすることが課題である。研修への参加はその1つの機会である。次に、相談件数が少ない問題には、広報、新聞などで相談日を知らせると保育園児の保護者以外からの相談も多いので、育児相談を実施していることを地域住民に宣伝する。また、気軽に相談できるような工夫をする。その例としては、本来相談に来てほしい層の親を振り向かせるために「育児講座（小集会）」を開く。また、あそびの場を提供してその中で自然に親からの相談を受けられるような「保育サークル」を開く。すなわち、あらためて向かい合うような相談に限らず相談形態のバリエーションを柔軟にすることが2つめの課題である。3つめの相談事業の環境づくりの問題には、ゆっくり話し相手になったり保育の現場を見学してもらうなどの余裕を園側が用意する。そのためには、人手の確保や電話相談を受ける時間帯の工夫などが課題である。そして、保育所での育児相談の限界をわきまえ、地域の機関との間で連携協力のネットワークづくりをすることによって困難なケースに対処しうる相談状況を設定する。この課題は次の「他機関との連携」にかかわっている。

3 他機関との連携に関する検討

(1) 育児相談ケースの他機関への委託の実態

保育所のうち、育児相談ケースの他機関への委託経験が「ある」のは53.1%、「ない」が46.9%であった。委託経験が「ある」場合のうち（重複回答）、委託したケースの内容は、「障害児に関わる専門的検査・訓練に関するもの」が81%と最も多く、次いで「医療上の問題（医学的諸検査、疾患の治療など）に関するもの」が61.9%、「養護問題に関するもの」33.3%、「離婚問題等の家庭内の複雑な問題に関するもの」19%、「その他（法律事務所、警察署など）」9.5%である。委託先としてもっとも多いのは（重複回答）、「病院（児童精神科小児科、医療センターなど）

」（71.4%）であり、以下、「児童相談所」（61.9%）、「施設（通園施設、言語治療教室など）」（52.4%）、「福祉事務所（家庭児童相談室を含む）」（42.9%）、「教育機関（教育相談所を含む）」（33.3%）、「保健所」（23.8%）の順である。その場合の委託先との関係は、「委託を契機に関係が密になった」が52.6%と過半数を占め、「委託したケースの経過の説明、結果の報告は受けたが、関係は密にならなかった」36.8%、「その他」10.5%である。

(2) 他機関からのケース受託の実態

保育所のうち、他機関からのケースの受託経験が「ある」が40.5%、「ない」が59.5%である。受託先は（重複回答）、「保健所」と「児童福祉施設」がそれぞれ50%、「福祉事務所」41.7%、「児童相談所」16.7%、「教育機関」8.3%、「その他」41.7%である。その他では医療機関が多い。

なお、クロス集計の結果から、育児相談ケースの他機関への委託経験がある保育所のうち、他機関からの受託経験の有無はほぼ50%であって、積極的にケースを委託していても必ずしも受託するケースがあるとはかぎらない。一方、委託経験のない保育所の場合、受託経験なしが75%と多い。つまり、他機関との連携活動が消極的な保育所は他機関からのケースの委託は少なく、連携協力活動は不活発である。

(3) 他機関との連携協力に関する保育所の意識

他機関との連携協力の態度が「積極的」である保育所は52.6%、「やや積極的」28.9%、「どちらともいえない」13.2%、「やや消極的」5.3%、「消極的」0%である。また、他の機関との連携協力によって育児相談の「成果があがる」とする回答が82.1%であるのに対して、「やや成果があがる」10.3%、「どちらともいえない」7.7%であって、成果に関して否定的な意見はなかった。このように、他機関との連携協力する事に対する保育所の態度はおおむね積極的であり、その成果に期待をもっている。

それでは、連携協力体制を希望する相手機関はという

と(重複回答)、「保健所」(81.1%)、「児童相談所」(75.7%)が多くあげられ、次いで、「地域の医療機関」(59.5%)、「地域の保健婦」(56.8%)、「小児専門病院」(56.8%)、「福祉事務所」(40.5%)、「児童福祉施設」(32.4%)、「教育相談室」(29.7%)、「母子保健センター」(29.7%)、「民生(児童)委員」(24.3%)、「家庭児童相談室」(21.6%)、「教育相談センター」(16.2%)、「社会福祉協議会」(5.4%)の順であった。このように連携協力関係を希望する相手機関は、ケースの委託、受託関係の実態をほぼ反映している。そして、委託ニーズとして「障害児に関わる専門的検査・訓練に関するもの」や「医療上の問題(医学的諸検査、疾患の治療など)に関するもの」が多いこともあって、連携協力関係を希望する相手機関として、児童相談所や医療関係機関(保健所、病院、保健婦)が上位を占めている。この結果は神奈川県における保育所育児相談の実態を調査した林(1987)の結果と一致している。なお、クロス集計結果によれば、他機関へのケース委託経験のある回答者はそれがない回答者に比較して、児童福祉施設、精神衛生センター、地域の医療機関、教育相談室を連携協力相手機関として多く希望している。

(4) 他機関との連携協力に関する検討

林(1987)の結果によれば、保育所の保母自身が考えている「高い専門水準で対応できる相談分野」は、「育児に関する具体的方法の指導」、「育児に関する具体的知識の指導」、「育児に関する手がかりの提供」および「遊びの指導」である。それに対して「まったく専門外」と考えている分野は「発達状態や障害の評価」と「身体的・精神的疾患への対応」である。今回得られた回答者からの意見では、それらの「まったく専門外」の相談にどう対応すべきか迷うときがあるという。つまり相談担当者として、各機関の機能や役割が良くわからないので、相談に適切に応じられる機関の紹介に悩むというのである。そのため、委託・受託などの連携協力関係を結ぶためには、どこでだれがどのように援助活動をしているかについて情報交換する情報媒体や場、連携相手との関係づくりを日頃から積極的に求める活動が必要で

ある。回答者の中には、病院小児科医、保健センター関係者、言語治療士、大学の研究者が参加して行われるケース・スタディの検討会に加わり研修と関係を深めている相談担当者もいる。そうしたルートを持つことによって、保育所の育児相談担当者は、「まったく専門外」の相談をいたずらに引きずったり、それに無用に悩まされたりせず、関係機関と連携をとりながら効果的に相談を進めることができる。柏女(1990)は、子ども・家庭に関する主な相談援助機関と家庭支援相談体制のネットワークを紹介しているので、育児相談担当者が自己の相談活動を位置づけ、相談に適切に応じられる機関を紹介する上で参考になろう。

しかし、保育所側が積極的に連携を図ろうとしても機関によっては必ずしも協力的でないところもあるという。それは、育児相談ケースを他機関に委託したことのある回答者は、それがない回答者に比べて、「連携協力の成果があがる」と考える率が低い傾向を示していることによっても裏づけられている。また、ケースの協力関係をとった場合、実績にこだわり過ぎるせいか、相手機関が解決を急ぎ過ぎる傾向がある点を指摘する回答もみられた。こうした問題をクリアするためには、相互に相手機関の内容の把握に努める努力をし、お互いの機関の持ち味を生かし合うチームプレイが必要であろう。障害児保育を実施している保育所が73.9%あるという今回の回答結果にみられるように、保育所の保母には従来の専門分野を超える問題に対処しなければならない状況がある。その意味でも、担当者の技量の向上と積極的かつ適切な連携関係の展開がますます求められるであろう。また、それを実現しやすくするための環境整備も必要である。

参考文献

- 1) 吉川政夫・山本清恵・千賀悠子・石井哲夫、育児相談セミナーの効果分析、日本総合愛育研究所紀要第27集、1991
- 2) 林 茂男、神奈川県における保育所育児相談の実態—保育所育児相談アンケート結果、1987
- 3) 柏女露峰、子ども家庭相談、子ども家庭福祉情報、創刊号、P. 2~6、1990